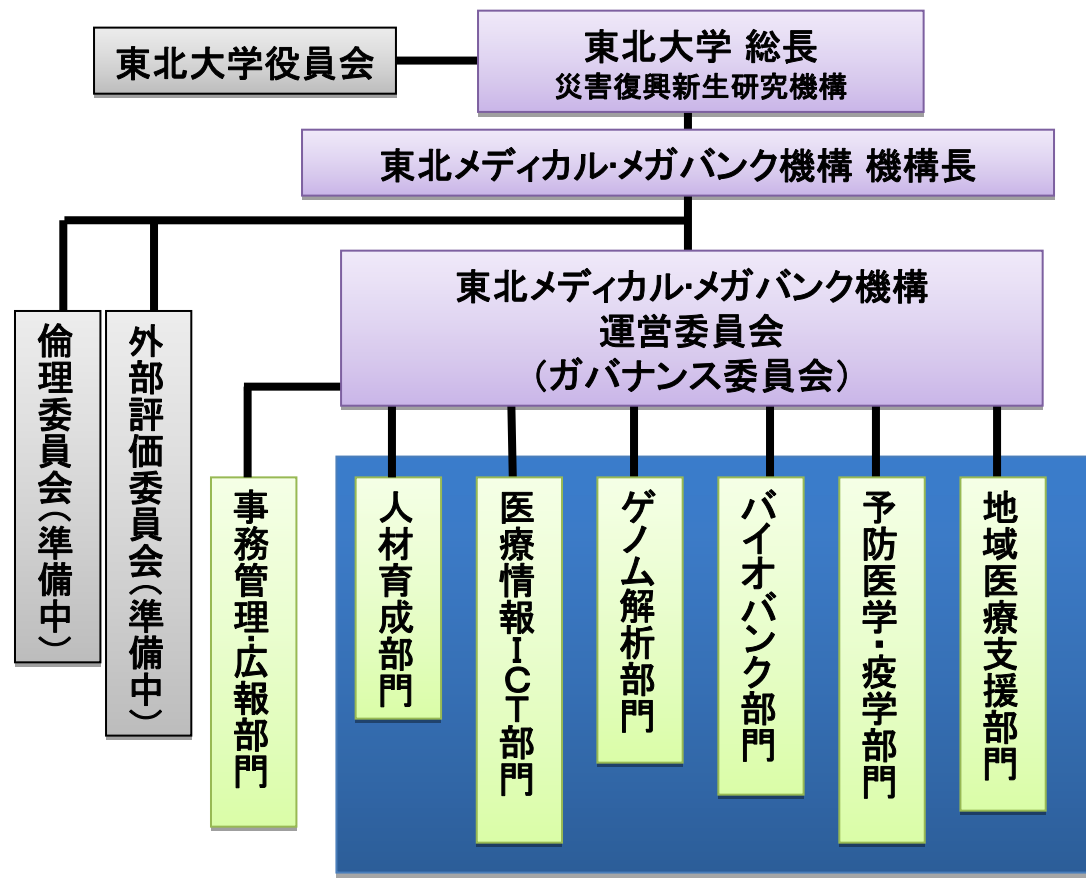


# 東北メディカル・メガバンク機構 組織図



## 研究部門

精密な検討が必要な多くの課題が存在するので、下記のようなワーキンググループ(WG)を立ち上げて、検討中である。今後、外部有識者を招いて、さらに充実させる予定である

地域医療支援WG、倫理・法令WG、連携・広報WG、電子情報統合WG、ゲノム・オミックス解析戦略WG、ゲノムコホート連携推進WG(準備中)、バイオインフォマティクス検討WG(準備中)、他

## 各部門の役割

- 地域医療支援部門:**被災地住民・自治体・医療機関と緊密な連携体制を構築し、地域医療の充実を通じて本事業への理解と関心を育む
- 予防医療・疫学部門:**地域保健支援事業を継続実施するとともに、3世代と被災地住民をそれぞれ対象にしたゲノムコホートを確立する
- バイオバンク部門:**コホートで得られる血液・尿等の生体試料を一括保管し、サンプル提供者の健康および検査情報とサンプル解析情報をリンクさせてデータベース化するとともに、公平なガバナンスに基づく分配も担当する
- ゲノム解析部門:**コホート参加者のゲノム解析とオミックス解析を推進し、体質と環境の相互作用が発症に関連する疾患についての解析を実施するとともに、疾病発症に関与する遺伝的リスク因子を同定し、ゲノム解析に基づく個別化予防と個別化医療推進の基盤を作る
- 医療情報ICT化部門:**安心安全でシームレスな医療福祉の提供のために、医療情報ICT化と地域医療連携基盤の形成を支援する。同時に、同基盤をコホート参加者の効率的な追跡とデータ管理に活用する
- 人材育成部門:**本事業を推進するためには、新しいタイプの医療人の養成が急務である。東北大学大学院を活用して、このような医療系高度職業人を養成する(後段参照)
- 事務管理・広報部門:**本事業の推進には充実して積極的な広報が重要であり、これに取り組む(後段参照)

# 人材育成ロードマップ

## 高度専門人 育成計画

平成 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33

高度臨床研究支援者 大学院医科学専攻修士課程(設置済 定員5名; 将来増員)

遺伝カウンセラー 大学院医科学専攻修士課程にコースを設定(準備中; 若干名)

サイエンスコミュニケーター 大学院医科学専攻修士課程にコースを設定(準備中; 若干名)

バイオインフォマティシャン 大学院医科学専攻修士課程にコースを設定(準備中; 5名)

註: 高度臨床研究支援者はゲノムコホートプロジェクトの中核になるような人材として養成する

上記の職種を中心に 公衆衛生大学院の設置を検討中(専門職大学院; 定員15名)

バイオインフォマティシャン 博士課程にコースを開設することも検討中(5名)

註: 将来的に本プロジェクトで養成した高度専門人等が全国のゲノムコホートや疾患コホート事業で活躍し、新しいキャリアパスが形成されることが期待される

## 臨床研究支援者 配置計画

オープン教育センターの開設を検討中(大学院の科目履修制度を活用)  
知識・技術の共有とレベル維持および担当者間での進捗状況の交流  
全国のバイオバンク・ゲノムコホート事業との交流

ゲノム・メディカルリサーチコーディネーター  
(GMRC; 看護師等が望ましい)  
データマネージャー(DM)  
メディカルクラーク(MC)

臨床研究支援者(GMRC、DM、MC)はメディカル・メガバンク事業の中で、研修などを通して養成し、本プロジェクトの推進に貢献して頂く

本プロジェクトの推進のために必要な臨床研究支援者と高度専門人スタッフはおおよそ  
ゲノム・メディカルリサーチコーディネーター(GMRC) 200名、データマネージャー(DM) 100名、メディカルクラーク(MC) 100名  
バイオインフォマティシャン 20名、遺伝カウンセラー10名、サイエンスコミュニケーター5名、と予想される

# 東北メディカル・メガバンク機構（ToMMo）の 広報コミュニケーション体制

## メガバンク本部の広報部門

准教授1名、助教2名、スタッフ4名の体制

（デザイナー、イラストレーター、ライターおよびイベント運営やマーケティングの各経験者）

### 対応可能業務

広報戦略作成	マーケティング (国際対応可)	国内外メディア対応 (記者会見セ、プレスリリース、取材対応、番組作成支援、その他)
広報物作成 (パンフレット・webサイト作成等)	印刷物デザイン (配布パンフレット作成、ロゴ作成等)	イラスト作成 (科学イラスト、メディカルイラスト)
記事作成	イベント運営	研究者支援 (ポスター作成、発表スライド作成、学会誌表紙作成、英文校正、研究予算申請書リライト)

## メガバンク地域支援センター内の広報事務拠点

- ▶ 8ヶ所程度に設置
- ▶ 各地域へのコミュニケーション活動を行う
- ▶ 各事務所に広報・コミュニケーション担当員を配置

